資料1

令和8年度宿泊税活用事業の進捗状況等について

Go Nature. Go Nagano.

令和8年7月27日
長野県観光スポーツ部



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

令和8年度宿泊税活用事業一覧

宿泊税活用計画の項目【5年間の宿泊税活用額】	R8事業概要	担当課
1.長野県らしい観光コンテンツの充実 【概ね17億円程度】		
長野県を象徴する新たな観光コンテンツの整備促進【概ね7億円程度】	①長野県の多様な魅力を楽しめる観光コンテンツ整備促進 【110,000千円】	山岳高原観光課
	②アドベンチャートラベルガイドの養成 【14,705千円】	観光誘客課
国内外から多くの人々が繰り返し訪れる、魅力ある自然公園づくり【概ね7億円程度】	③自然公園施設等の上質化 【31,172千円】	環境部 自然保護課
豊かな自然や文化資源を満喫しながら、移動自体をアクティビティとして楽しめる環境の整備【概ね3億円程度】	④サイクリングルートの安全な走行環境やサイクリスト向け拠点整備を支援 【63,300千円】	観光誘客課
2.観光客の受入環境整備 【概ね42億円程度】		
世界中の旅行者に快適で最適な移動を提供する「信州観光MaaS」の実装・観光DXの推進【概ね6億円程度】	⑤信州観光MaaSシステムの構築及び運営 【212，483千円】	山岳高原観光課
地域の魅力に確実にアクセスできるような観光における移動保証の実現 【概ね9億円程度】	⑥鉄道駅や宿泊施設集積地等から観光地を結ぶ定期観光路線の新設・増便を支援 【23,098千円】	交通政策局 交通政策課
	⑦タクシー事業者の配車アプリ導入を支援 【25,000千円】	
	⑧主要交通結節点における情報提供体制強化や待合施設の受入環境整備を支援 【14,000千円】	
	⑨既存交通ではアクセスが難しい観光地への周遊等に資する旅行商品造成を支援 【82,500千円】	観光誘客課
周遊・滞在の拠点となる宿泊施設集積地における地域一体となった観光まちづくりの推進【概ね22億円程度】	⑩宿泊施設集積地における観光まちづくりの取組を支援 【55,104千円】	山岳高原観光課
周遊・滞在の拠点となる宿泊施設の滞在環境の向上【概ね5億円程度】	⑪高付加価値化やユニバーサル化等、観光客の満足度向上、安全対策の取組を支援【50,000千円】	
3.観光振興体制の充実 【概ね4億円程度】		
地域の観光地経営の司令塔となる、観光地経営組織（DMO）の機能強化等【概ね4億円程度】	⑫人材育成や地域DMO等の体制強化を推進 【13，145千円】	山岳高原観光課
	⑬県内観光団体が観光統計データを共有・分析するための仕組みの提供 【23,939千円】	観光誘客課
4.市町村交付金 【概ね36億円程度】	⑭市町村が独自の施策に活用可能な「一般交付金」と、県が定める広域的かつ重点的施策に活用可能な「重点交付金」を交付 【495,268千円】	山岳高原観光課

①長野県の多様な魅力を楽しめる観光コンテンツ整備促進　令和8年度当初予算額　110,000千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

＜目的＞
　世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、観光需要の平準化や滞在期間の長期化、満足度向上に資する自然・文化・食などの長野県の多様な観光資源を活用したコンテンツ整備を支援する。

＜事業内容＞
- 補助対象者　県内においてアクティビティ（体験サービス）を提供する又は提供予定の事業者
- 補助対象事業　観光コンテンツの整備に向けた事業で以下の項目を満たすもの
  （ア）自然・文化・食等の長野県の多様な観光資源を活用したものであること。
  （イ）旅行者の新たな目的地となり新規顧客の獲得又は旅行者の滞在期間の長期化や満足度向上が期待されるものであること。
- 補助対象経費　コンテンツ整備のための施工費、広報費等
- 補助率　ハード事業（施工費等）　1/2（上限30,000千円）
  ソフト事業（広報費等）　1/2（上限1,000千円）

成果目標

新たに整備された観光コンテンツの数
5件（令和8年度）→25件以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

- 公募期間：6月10日～7月24日
- 交付決定：8月中

事業イメージ

＜補助対象経費の例＞
- 自然の中でのアトラクション施設の整備費
- 高原での親雪体験環境の整備費
- 伝統工芸品づくりの体験工房の整備費
- 酒蔵やワイナリー、見学が主目的の博物館への体験コンテンツの整備費
- 悪天候でも楽しめる屋内VR体験設備の整備費など

②アドベンチャートラベルガイドの養成

令和8年度当初予算額　14,705千円（担当：観光誘客課）

事業概要

＜目的＞
本県の豊かな自然・文化・歴史を活かした体験型観光（AT：アドベンチャートラベル）をサポートできる質の高い通訳ガイドを養成し、外国人旅行者の長期滞在や旅行満足度の向上を図るとともに、ガイド産業の振興を図る。

＜事業内容＞　※実施主体は長野県観光機構
・長野県ATリコメンドガイド（仮称）の認定制度の構築
・地域通訳案内士制度の導入、育成研修、認定　等

成果目標

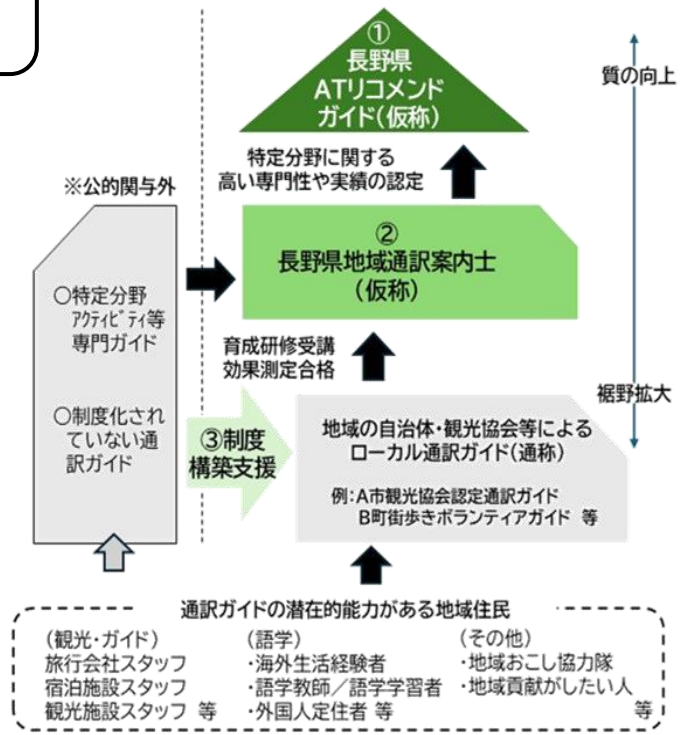
・地域通訳案内士育成研修の受講者数：20人（令和8年度）
・地域通訳案内士の資格取得者数：100人以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

［制度の全体像構築］
・長野県独自のガイド認定制度策定に向けた検討会を開催（5/13、6/4）
　→地域通訳案内士制度の実施を優先事項に設定
　→ATリコメンドガイド（仮称）は、認定分野・要件についてR8年度中を目途に引き続き検討中

［地域通訳案内士］
・観光庁へ地域通訳案内士育成計画を申請
・育成研修の実施：9月～R9.1月
・認定試験の実施、登録：～R9.3月

事業の全体像（イメージ）



【①ガイド像】「本県のスーパーガイド」
・長野県地域通訳案内士（仮称）が有する知識・スキル
・特定分野（例：「木曽路」・「山岳」・「ワイン」等）に係る高い専門知識と必要なガイディングスキル、豊富なガイド実績
・「稼げるガイド」として、関係者のロールモデル
➡ 高付加価値旅行者層に向けた発信・活用促進

【②ガイド像】「県として安心してお勧めできる通訳ガイド」
・本県の観光資源や地理、歴史文化等に関する基礎的な知識を体系的に理解し、解説できる。
・本県の固有環境に英語で対応できる基礎的ガイディングスキル（旅程管理、リスク管理、コミュニケーション、解説、環境配慮、安全対策等）を体系的に身に着けており、実践できる。
・通訳ガイドを「生業」とできる程度の収入を得ることができる
➡ 一般旅行者層に向けた発信・活用促進

【ガイド像】「地域を案内できるローカルガイド」
・活動地域の観光や観光客からのニーズに応じて必要な範囲での知識、スキルを有する。
・有償・ボランティア等形態は様々

③ 県（観光機構）は、ローカルガイドの養成・認定を実施しようとする地域に対して、制度構築に向けた助言等支援を実施。

③自然公園施設等の上質化

令和8年度当初予算額　31,172千円（担当：環境部自然保護課）

事業概要

＜目的＞
質の高い受入環境が整備され、自然環境を保全しながら、インバウンドを含めたすべての来訪者が自然体験の場を満喫できる自然公園を目指す。

＜事業内容＞
・自然公園園路バリアフリー化の実施【美ヶ原】
・自然公園内案内板の多言語化、情報拡充の実施
　【美ヶ原：4箇所、御嶽：2箇所】

成果目標

・自然公園利用者数：3,709千人（令和6年度）→3,820千人（令和9年度）
・機能向上エリア数：3地区程度（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・県が直接実施する整備事業は8～9月に入札予定
・市町村等への補助事業は制度構築中（R8夏～秋頃：計画公募予定、
　R9～：補助開始予定）

事業イメージ

美ヶ原高原



御嶽山



中部山岳国立公園



上信越高原国立公園



④サイクリングルートの安全な走行環境や サイクリスト向け拠点整備を支援

令和8年度当初予算額　63,300千円（担当：観光誘客課）

事業概要

＜目的＞
県一周ルート「Japan Alps Cycling Road」を核に、地域の特色を活かしたサイクルツーリズムを推進するため、安全で快適な走行環境や受入環境の整備を支援する。

＜事業内容＞
① サイクルステーション等拠点整備事業支援
- 補助対象者　市町村・観光協会・県内事業者
- 補助対象経費　サイクリスト向け拠点機能の整備
- 補助率　2/3（上限100万円）

② サイクリストにやさしい宿整備事業支援
- 補助対象者　県内宿泊事業者
- 補助対象経費　宿泊施設におけるサイクリスト受入環境整備
- 補助率　2/3（上限100万円）

③ サイクルトレイン整備事業支援
- 補助対象者　県内鉄道事業者
- 補助対象経費　サイクルトレイン運行に必要な設備整備等
- 補助率　2/3（上限300万円）

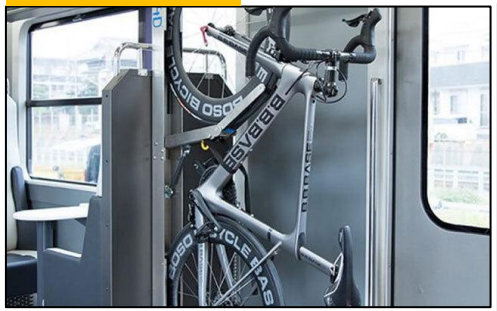
④ サイクルイングロードにおける看板設置を支援
- 補助対象者　市町村等
- 補助対象経費　ルートの案内・安全対策に必要な看板整備
- 補助率　定額（1基あたり上限30万円）

事業イメージ

拠点整備



サイクルトレイン



看板



成果目標

- Japan Alps Cycling Roadにおける走行環境・受入環境の充実
- 整備エリア数：5地区以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

- 公募期間：5月13日～12月28日※予算上限に達し次第、終了
- 交付決定件数：1件（7月8日時点）
- R8重点エリア2地区（塩の道・諏訪）を中心に環境整備を進め、今後も活用促進に向けて取り組む予定

⑤信州観光MaaSシステムの構築及び運営

令和8年度当初予算額　212,483千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

＜目的＞
旅行者の利便性向上や移動情報等の取得によるデータマーケティングを進めるため、公共交通や観光施設等の利用に係る検索・予約・決済手段を一元化する観光MaaSの実装に向けた取組を推進する。

＜事業内容＞
・検索・予約・決済、データ取得等の機能要件を満たす信州観光MaaSシステムの構築
・令和9年度先行導入地域※での利用環境の構築に向けた地域や交通・観光事業者等との調整
（※長野、松本、軽井沢を中心とするエリア）
・具体的な機能や全県への展開方法等について検討するための会議体の運営

成果目標

・MaaSシステムの構築（令和8年度）
・導入エリア数：4地域（東・北・中・南信）（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・R8.4月：システム構築着手（契約締結）
　［受託者］JR東日本長野支社
　［システム］ご当地Suica（モバイルSuicaアプリを活用）
・R8.7月～：会議体の設置、会議体での検討
・R9.4月：先行導入地域での利用開始
　（長野、松本、軽井沢を中心とするエリア）
・R10～11：導入エリアを拡大
・R12：全県に展開

事業イメージ



⑥鉄道駅や宿泊施設集積地等から観光地を結ぶ定期観光路線の新設・増便を支援

令和8年度当初予算額　23,098千円（担当：交通政策局交通政策課）

事業概要

＜目的＞
人流はあるものの、鉄道やバス路線等の公共交通等が十分に整備されておらず、自家用車を持たない観光客の移動が困難な広域に渡る経路について、観光客の移動の利便性の向上を図ることを目的として、新たに観光目的のバス路線等を運行しようとする者を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　市町村、観光事業者、広域連合、交通事業者等
・補助対象経費　運行に係る経費、路線定着のための広報経費
・補助率　　運行経費1/2以内
　　路線定着のための広報経費10/10（運行経費の1/10以内）

成果目標

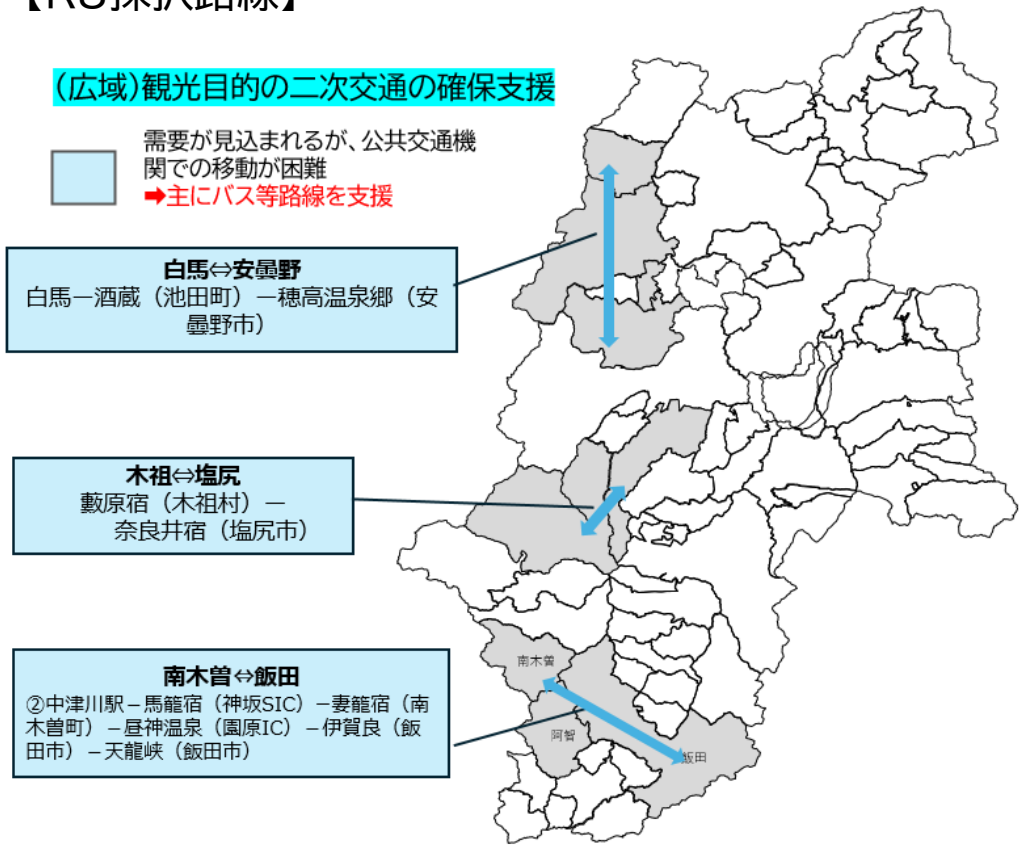
新規・拡充する観光路線数：5路線以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：4月1日～4月20日
・採択件数：3件

事業イメージ

【R8採択路線】



⑦タクシー事業者の配車アプリ導入を支援

令和8年度当初予算額　25,000千円（担当：交通政策局交通政策課）

事業概要

＜目的＞
観光客の移動の利便性向上を図るため、タクシー事業者が行う配車アプリの導入に係る費用を補助し、効率的な配車体制の構築を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　（一社）長野県タクシー協会（間接補助）
・補助対象経費　タクシー配車アプリ導入に要する経費
・補助率　　1/2（上限なし）
・補助要件　　支部や営業区域ごとの導入計画の作成
　　多言語対応のアプリ導入
　　アプリの継続使用（交付決定後5年間）
・事業期間　　令和8年度～令和10年度（3年間）

成果目標

支援対象タクシー台数：1,000台程度（令和10年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：8月～（予定）
・申請見込：上高地エリア等

事業イメージ



※上記はイメージです。実際に導入される内容とは異なる場合があります。

⑧主要交通結節点における情報提供体制強化や待合施設の受入環境整備を支援

令和8年度当初予算額　14,000千円（担当：交通政策局交通政策課）

事業概要

＜目的＞
公共交通で来県する観光客が観光地へ移動するにあたって、円滑な乗継や快適な待合ができるよう、主要な交通結節点における待合環境整備を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　市町村、交通事業者
・補助対象経費　バス待合所の新設・改修に要する経費
　　情報案内機器の新設に要する経費
・補助率　　バス待合所の新設・改修　1/3（上限3,000千円）
　　情報案内機器の新設　　1/3（上限1,000千円）

成果目標

受入環境整備拠点数：10箇所以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：7月15日～8月19日
・補助事業採択：8月中（予定）

事業イメージ

バス待合所の新設



デジタルサイネージの新設



⑨既存交通ではアクセスが難しい観光地への周遊等に資する旅行商品造成を支援

令和8年度当初予算額　82,500千円（担当：観光誘客課）

事業概要

＜目的＞
鉄道駅や宿泊施設集積地等の主要観光拠点から、既存交通機関ではアクセスが難しい観光地への周遊・滞在観光の創出に向けた旅行商品の造成を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　旅行会社、バス会社、観光協会等
・補助対象事業　長野県内の複数の観光地を巡る県内発着のツアーであること等
・補助対象経費　運行経費、広報経費
・補助率　　運行経費1/2（上限2,000千円）
　　広報経費3/4（上限750千円）

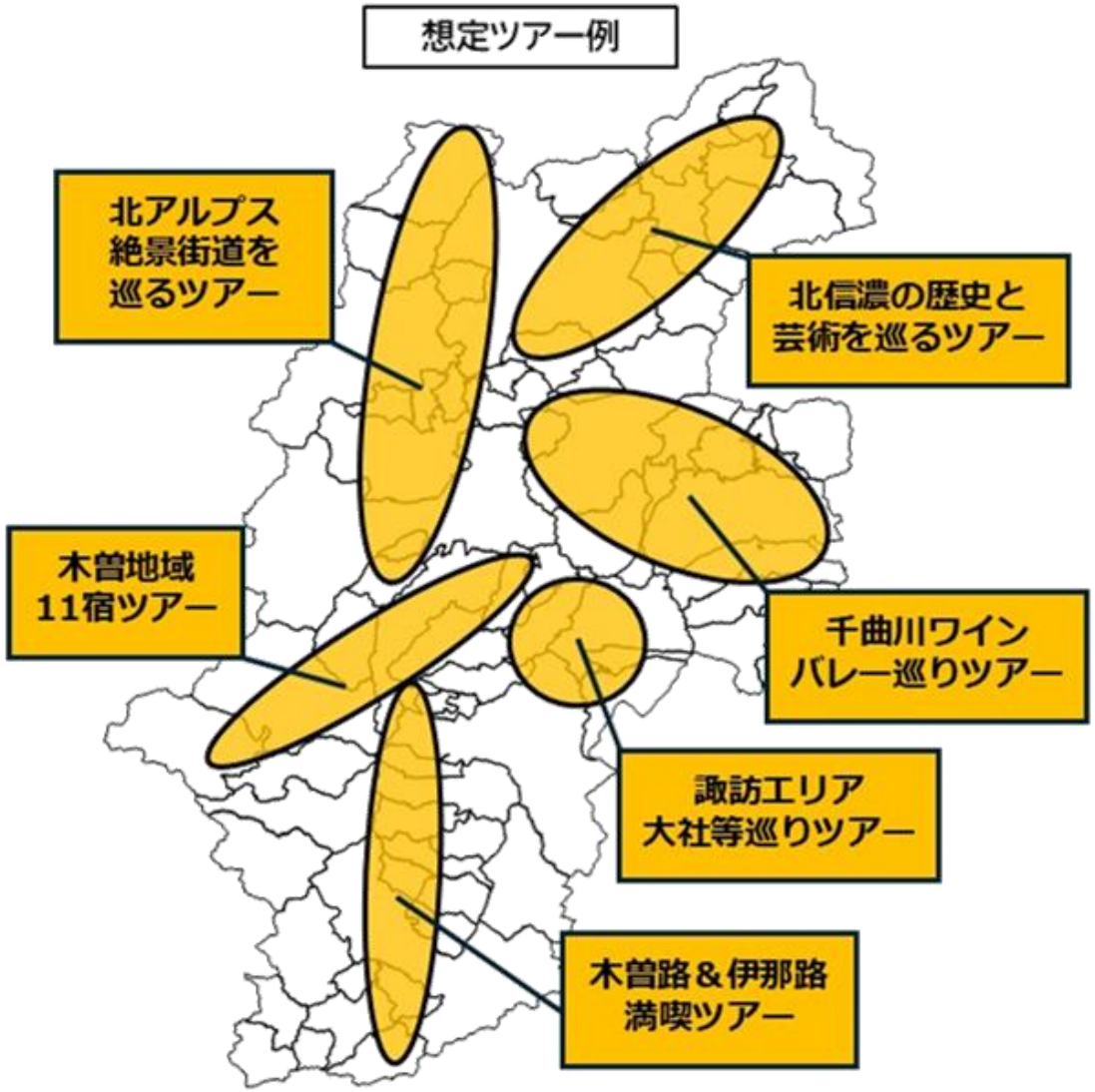
成果目標

旅行商品造成支援件数
30件（令和8年度）→150件（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：5月1日～12月28日
　※予算上限に達し次第、受付終了
・交付決定件数：13件（7月8日時点）

事業イメージ



⑩宿泊施設集積地における観光まちづくりの取組を支援

令和8年度当初予算額　55,104千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

＜目的＞
県内周遊及び滞在の拠点となる宿泊施設が集積している地域の魅力向上及び上質化を図ることを目的に、市町村等が定める旅行者の満足度向上に向けた「宿泊施設集積地における観光まちづくり推進事業実施計画」（最大5年間）に基づく取組を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　県から実施計画の承認を受けた市町村、DMO、観光協会等
・補助対象経費　実施計画に基づく観光まちづくりに向けた取組に要する経費
・補助率・補助上限額（5年間）　定額・4億円又は2億円（想定：8地域）

成果目標

観光まちづくりに取り組む地域数：8地域（令和8年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：6月10日～7月21日
（実施計画の基となる基本構想を作成し県へ提出）
・採択候補地域の決定（1次審査）：8月下旬頃
・計画策定：9月～10月頃
（構想を具体化した計画を作成し県へ提出）
・採択地域の決定（2次審査）：11月頃

事業イメージ

【想定される取組例】
［周遊滞在環境の向上］
〇観光案内所等の改修、広場空間や歩道・街路の整備など
［観光客の利便性向上］
〇デジタルサイネージや多言語案内表示等の設置、段差の解消など
［地域の収益性向上］
〇地域共通宿泊予約サイトやデータマネジメントシステム導入など
［景観整備］
〇廃屋の撤去、古民家再生・利活用など
［その他］
〇計画実現に向けた社会実験、調査・設計、有識者招へいなど

⑪高付加価値化やユニバーサル化等、観光客の満足度向上、安全対策の取組を支援

令和8年度当初予算額　50,000千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

＜目的＞
旅行者が快適に滞在できる環境を整備するため、宿泊施設における滞在環境の向上等に向けた取組を支援する。

＜事業内容＞
・補助対象者　　県内に所在する宿泊施設を設置する事業者
・補助対象事業　高付加価値化・DX、ユニバーサル化（インバウンド対応含む）、公益的機能強化
・補助対象経費　工事請負費及びこれに付随する調査・設計費、設備購入費等
・補助率　　1/2以内（1施設あたり250万円まで）

成果目標

滞在環境の向上に取り組む宿泊施設への支援数
20件（令和8年度）→200件以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・公募期間：6月8日～7月10日
　※ 予算の上限に達したため受付終了
・交付決定件数：30件（7月22日時点）
・受付終了以降も、事業者からの相談体制を整え、事業内容や工期などを聞き取り、次年度事業の検討に反映予定。

主な申請事例

- 古い蔵の改修による、日本の歴史的建築物の趣を感じられる客室の整備（松本市）
- 県産ヒノキを活用した、山岳景観を楽しむ屋外サウナ設備の設置（白馬村）
- 長期滞在客受入に向けた、客室統合によるスペースの拡張やキッチン整備（信濃町）
- インバウンド対応に向けた、ベッドを備えた和洋室への改修（諏訪市）

⑫人材育成や地域DMO等の体制強化を推進

令和8年度当初予算額　13,145千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

＜目的＞
観光産業の高付加価値化を図るための人材育成や、地域DMO等の体制強化に向けた研修等を実施し、旅行者の満足度向上につながる観光地づくりを推進する。

＜事業内容＞
・県内スタートアップ企業やリーディングカンパニーとの連携講座・視察のほか、観光地域づくりの実践者による講義等を継続的に開催
・地域DMO・観光団体の組織力強化のため、組織間での人材活用の仕組みづくりや専門研修を実施　※実施主体は長野県観光機構

成果目標

・人材講座受講者数：20名（令和8年度）→100名以上（令和12年度）
・人材活用の仕組みづくりを利用した団体数：16団体以上（令和12年度）

実施状況・今後の予定

・観光人材育成プログラム（全10回）開催予定（7月～R9.2月）
参加者数：28名
・DMO・観光協会を中心に、組織間協力による経営効率化に向けた検討会を開催（8月中を予定）

事業イメージ

観光人材育成プログラム内容

取組みステップと講義内容・講師

取組みステップ	No	講義テーマ/実施内容	講師氏名	日時・場所※2
STEP1 視座の獲得	必須参加 第1回講義	・地域の観光資源（隠れた資産）の発掘・価値の再定義	株式会社ズクトチエ 和田 寛	7/16(木) 13:00-17:00 白馬村
STEP2 思考の型化	任意参加 第2回講義	・課題整理と事業アイディアづくりの基礎（仮説思考、リサーチと分析、戦略的フレームワーク、AI活用事例） ・効果的なプレゼンテーション	株式会社ズクトチエ 平田 拓也・和田 寛	7/23(木) 13:00-15:00 松本合同庁舎/オンライン
	任意参加 第3回講義	・管理会計とコーポレート・ファイナンスの基礎	株式会社ズクトチエ 北山 拓・和田 寛	7/29(水) 13:00-15:00 松本合同庁舎/オンライン
	任意参加 第4回講義	・チーム/リソースマネジメント ・マーケティング戦略の基礎	株式会社ズクトチエ 松浦 貴子・和田 寛	8/5(水) 13:00-15:00 安曇野合同庁舎/オンライン
STEP3 問いの設定	必須参加 第5回講義	・長野県が抱える観光の課題とこれまでの県・観光機構の取組	一般社団法人 長野県観光機構 専務理事 佐藤啓介	8/24週 平日午後 松本合同庁舎
	必須参加 第6回講義	・地方観光産業の強化に向けた取組	株式会社リヴァンプ 代表取締役社長兼CEO 湯浅 智之	9/7週 平日午後 松本合同庁舎
	グループワーク	・課題仮説の立案、データ収集 ・「隠れた資産」の洗い出し	ズクトチエメンバによるメンタリング（希望者には、追加メンタリングの実施も可能※1）	
STEP4 事業の構想	必須参加 第7回講義	・地域の諸課題解決に向けた事業計画作成 ・補助金の有効活用	株式会社 はこだて西部まちづくRe-Design 代表取締役 北山 拓	10/5週 平日午後 松本合同庁舎
	グループワーク	・事業計画案の立案	ズクトチエメンバによるメンタリング（希望者には、追加メンタリングの実施も可能※1）	
STEP5 共創体制の計画	必須参加 第8回講義	・エリア全体の課題に対する面的課題解決の進め方（外部プレイヤーや地域との連携のつくり方）	株式会社 池の平ホテル＆リゾーツ 代表取締役社長 矢島 義拡	11/2週 平日午後 松本合同庁舎
	グループワーク	・必要なステークホルダーを整理し、協力体制の構築を計画	ズクトチエメンバによるメンタリング（希望者には、追加メンタリングの実施も可能※1）	
STEP6 構想の具現化	必須参加 第9回講義	・地域のまちづくりとファイナンス	株式会社 WAKUWAKUエリアマネジメント 代表取締役 岡 嘉紀	11/30週 平日午後 松本合同庁舎
	グループワーク	・事業計画の完成 ・プレゼン資料の完成	ズクトチエメンバによるメンタリング（希望者には、追加メンタリングの実施も可能※1）	
	必須参加 成果報告会	・事業構想・計画のプレゼン	株式会社ズクトチエ 和田 寛　他	27年2月（予定）

※1　希望者向けの追加グループワークに関する打合せ頻度・作業計画等は、受講者と協議のうえ決定するものとします。
※2　講義内容、講師、日程、場所は、現時点の予定であり、変更となる可能性があります。

⑬県内観光団体が観光統計データを共有・分析するための仕組みの提供

令和8年度当初予算額　23,939千円（担当：観光誘客課）

事業概要

＜目的＞
観光客の行動やニーズが多様化する中、地域の観光事業者・DMO・観光協会等が共通で活用できる観光データ基盤を構築し、データに基づく戦略的な観光地経営や地域の観光振興施策、マーケティング活動の実践につなげる。

＜事業内容＞　※実施主体は長野県観光機構
・観光統計データ、顧客管理データ等を複合管理する「データマネジメント　プラットフォーム（DMP）」を構築する。
・集積したデータを分析・可視化し、関係者が共通指標で観光動向を把握するため、統計データ等をダッシュボード化。

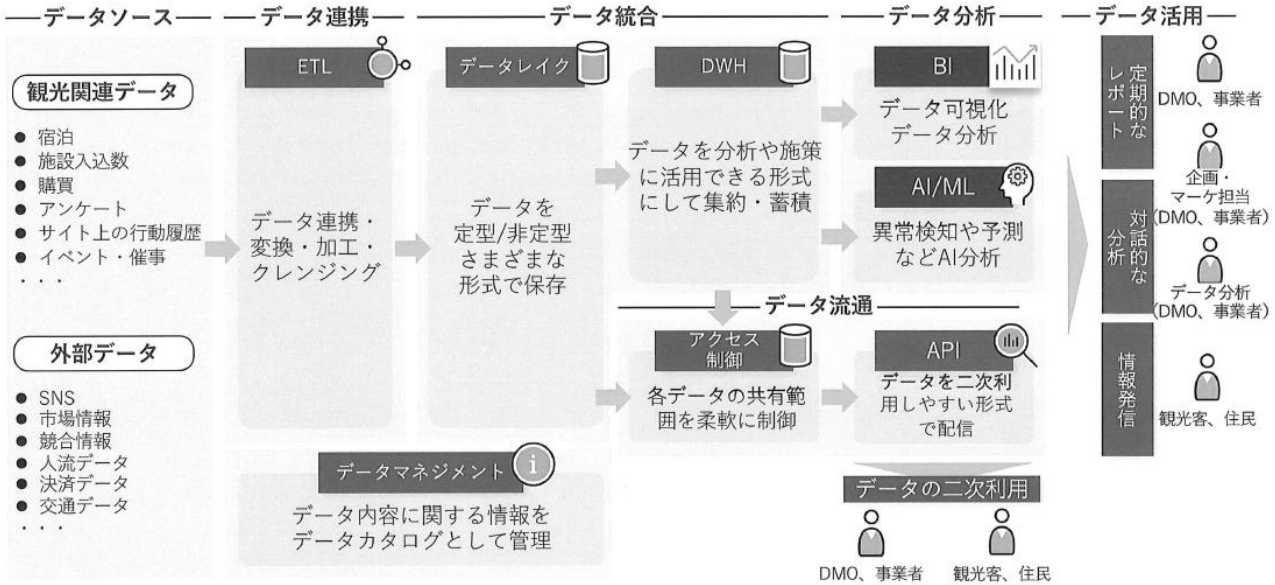
成果目標

DMPの構築（令和8年度）

実施状況・今後の予定

・事業受託者決定：5月下旬（一般社団法人nicollap）
・観光協会等関係者ヒアリング：～6月下旬
・目的・システム詳細等を定める要件定義書の作成：～8月
・システム構築完了：～2月下旬

事業イメージ



※ETL：データを抽出して利用しやすい形式に加工し、出力処理をするための仕組。
※DWH：様々なデータを集約し一元的に蓄積・保管するための仕組。

⑭宿泊税市町村交付金

令和8年度当初予算額　495,268千円（担当：山岳高原観光課）

事業概要

地域が独自性を発揮して観光振興に取り組むとともに県と市町村が一体となり広域的な視点を持ちながら観光施策を推進するため、市町村が独自の施策に活用可能な「一般交付金」と、県が定める広域的かつ重点的施策に活用可能な「重点交付金」を交付する。

＜事業内容＞

・交付対象者　市町村（独自課税市町村を除く）※構成市町村の配分額全額をまとめて交付する場合に限り、観光振興に取り組む広域連合又は一部事務組合への交付も可

・交付対象事業　観光客の満足度・利便性向上に資する新規・拡充事業及び翌年度以降に当該事業を実施するための基金積立

＜一般交付金＞新規・拡充事業で観光客の満足度・利便性向上に資する事業であれば、使途は極力自由

＜重点交付金＞複数市町村等の連携により実施する事業で以下の重点テーマに該当する事業

（今後3年程度の重点テーマ）
①二次交通の充実、②観光DXの推進、③信州DCに向けた受入環境整備、④インバウンド誘客に向けた受入環境整備

・交付上限額　下記の算定方法により市町村毎に設定

＜一般交付金＞宿泊実績を基にした宿泊者数割を基本として交付し、県全体の観光の底上げを図る観点から市町村に一律交付する均等割（50万円）を設定

＜重点交付金＞宿泊実績及び周遊実績（比率1：1）により交付上限額を設定

実施状況・今後の予定

◆ 市町村から申請があった事業について審査・計画承認・交付決定を順次実施。
◆ 基金積立分も含めて今年度の2月まで計画申請を受付中。

申請事業例

【一般】・地域資源を活用した旅行商品造成
・観光地の環境整備
（多言語案内看板設置、駐車場整備、レジのキャッシュレス対応 等）
・市町村内の観光地を結ぶ周遊バス運行

【重点】・観光地と交通拠点を結ぶ広域シャトルバス運行
・信州DCに向けた広域周遊ツアー造成
・地域の観光コンテンツに特化したガイド育成